

経済調査月報（2020年9月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2020年4～6月期GDP（速報値）について
2. 「経済財政運営と改革の基本方針2020」と「成長戦略実行計画」について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、**悪化が続いているなか、下げ止まりの動きがみられる。**
生産動向は輸送機械の生産は下げ止まりの動きがみられ、電子部品・デバイスの生産は緩やかに持ち直しているなど、全体として**下げ止まりの動きがみられる。****需要動向**は、個人消費が弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化している。住宅投資は弱い動きとなっており、雇用は需給が緩和している。輸出は下げ止まりの動きがみられる。
先行きについては、**景気は緩やかに持ち直す**ものと考えられる。今後注視すべき点としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、米中貿易摩擦の今後の行方や中東・北朝鮮などの地政学リスク、また、英国のEU離脱後の動向や米国の大統領選挙の行方といった政治的混乱などがあげられる。

2. 要点総括 (8月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↑	悪化が続いているなか、下げ止まりの動きがみられる	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	↑	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	↑	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
生産	↑	下げ止まりの動きがみられる	↑	一部に持ち直しの動きがみられる	↑	下げ止まりの動きがみられる	↑	下げ止まりの動き
設備投資	→	増加しているものの、伸びは鈍化している	→	弱含んでいる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している中、伸びは鈍化傾向
個人消費	↑	弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	↑	このところ持ち直している	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	一部で持ち直しているものの弱い動きが続いている
住宅投資	↓	弱い動きとなっている	→	弱含んでいる	→	15カ月連続で前年同月を下回った	→	弱まっている
輸出	↑	下げ止まりの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	↓	需給が緩和している	→	感染症の影響により、弱い動きとなっている	→	さらに弱い動きとなっている	↓	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(8月19日)

全国：内閣府「月例経済報告」(8月27日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(8月19日)

関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(8月25日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

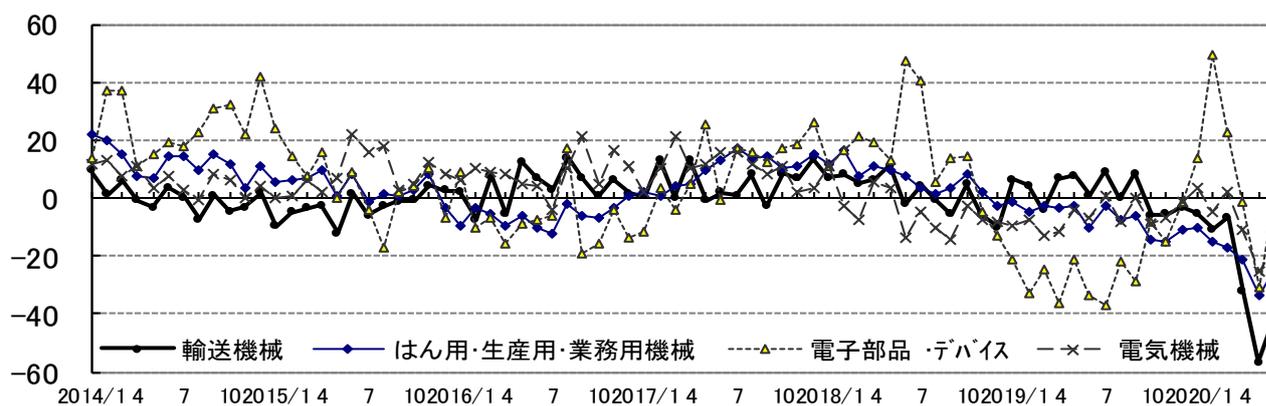
8月19日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

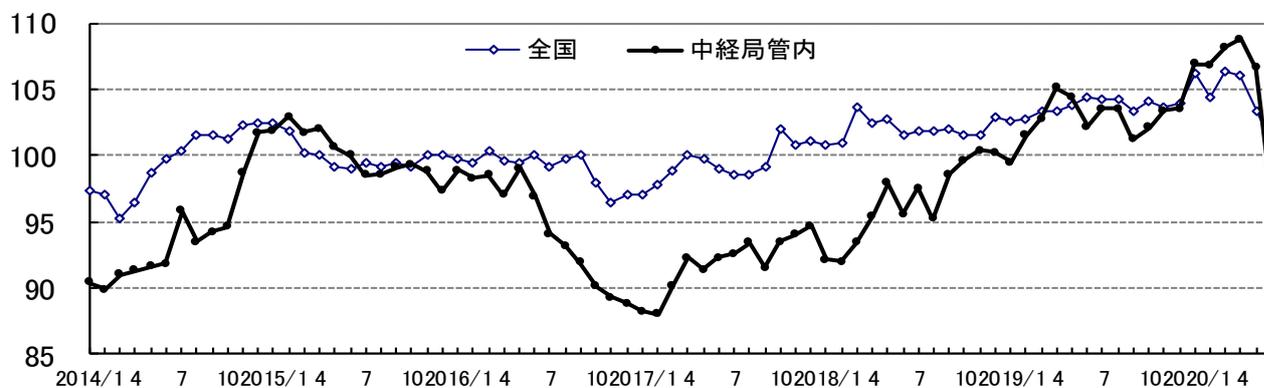
8月19日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

8月19日

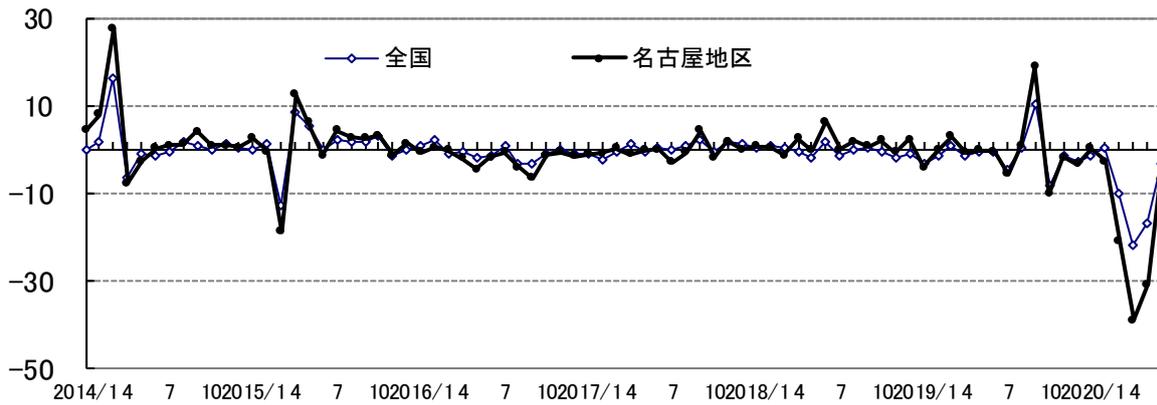


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

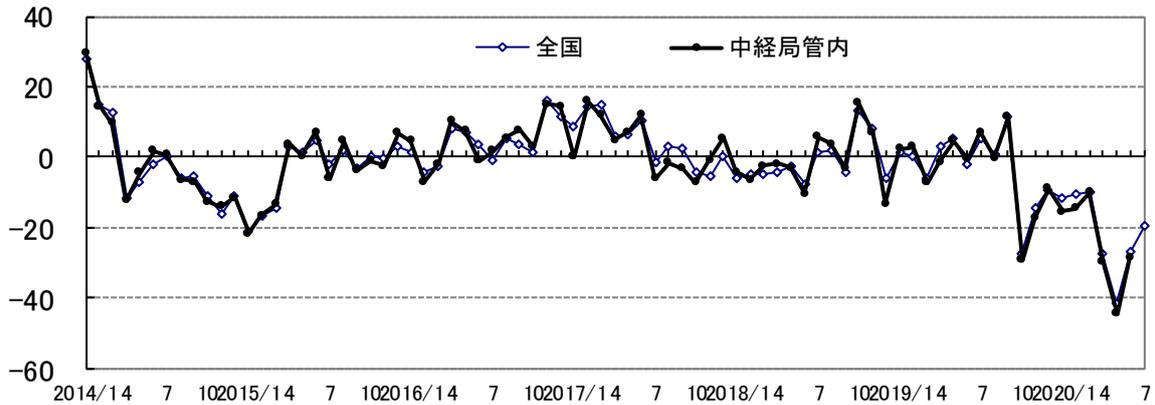
8月19日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

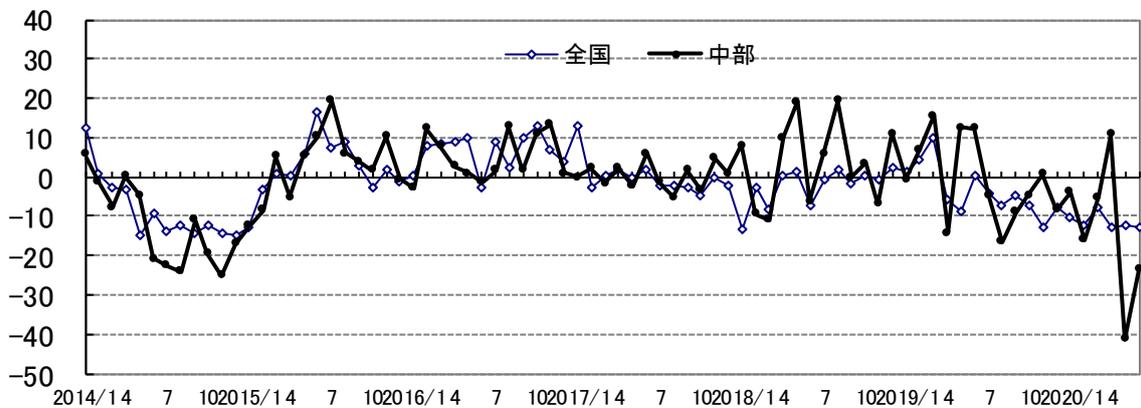
8月1日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

7月31日

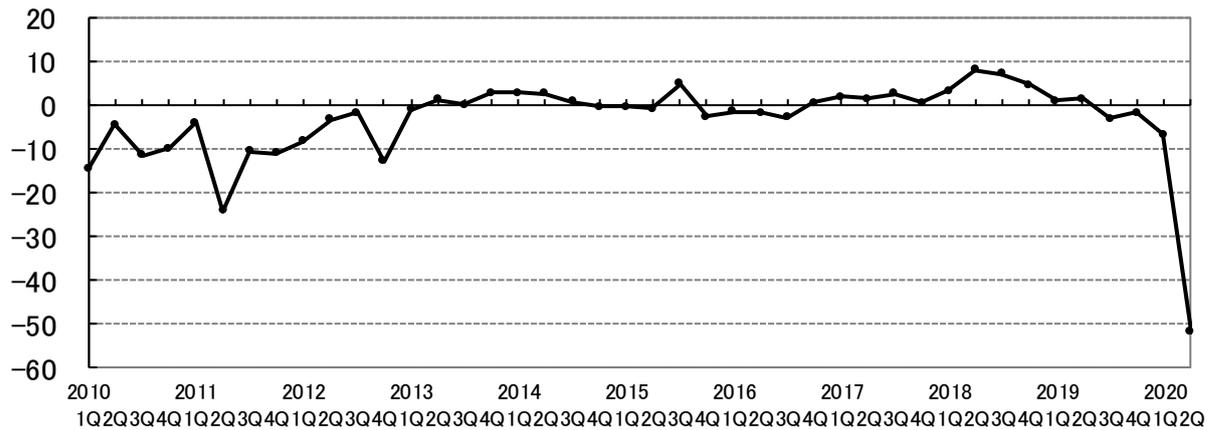


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

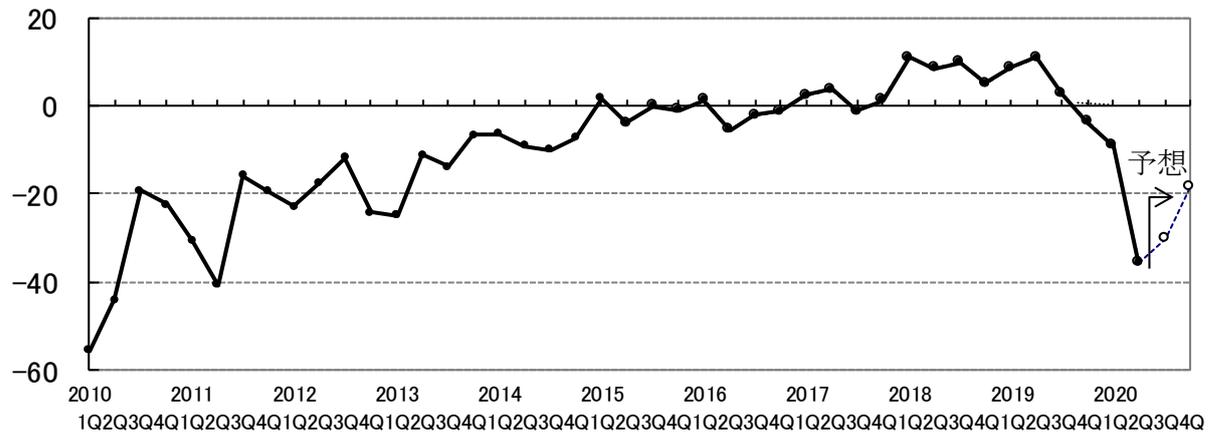
6月5日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

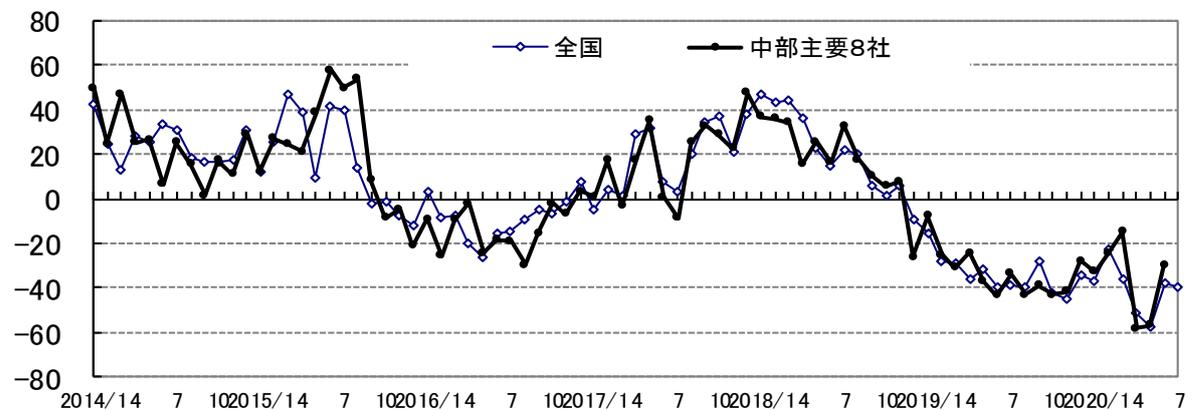
6月5日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

8月11日

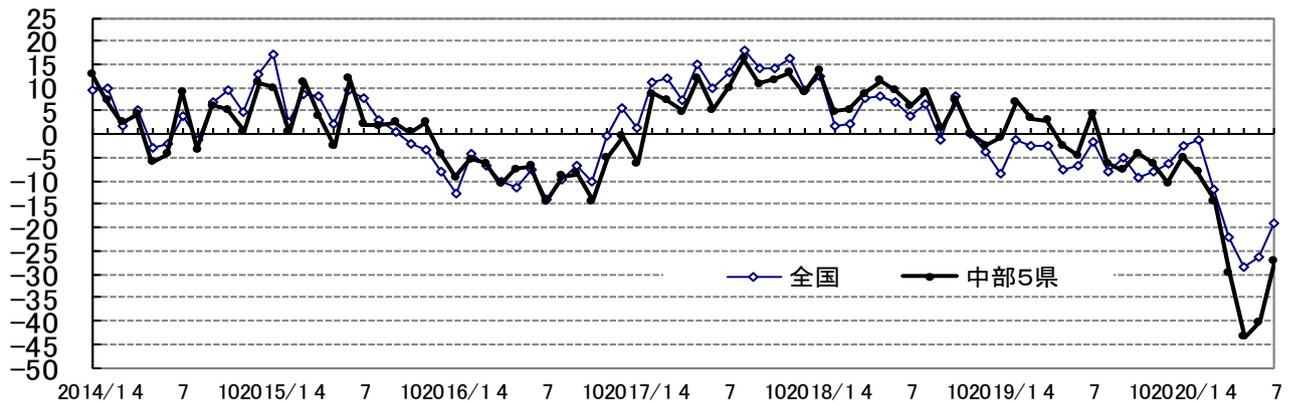


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

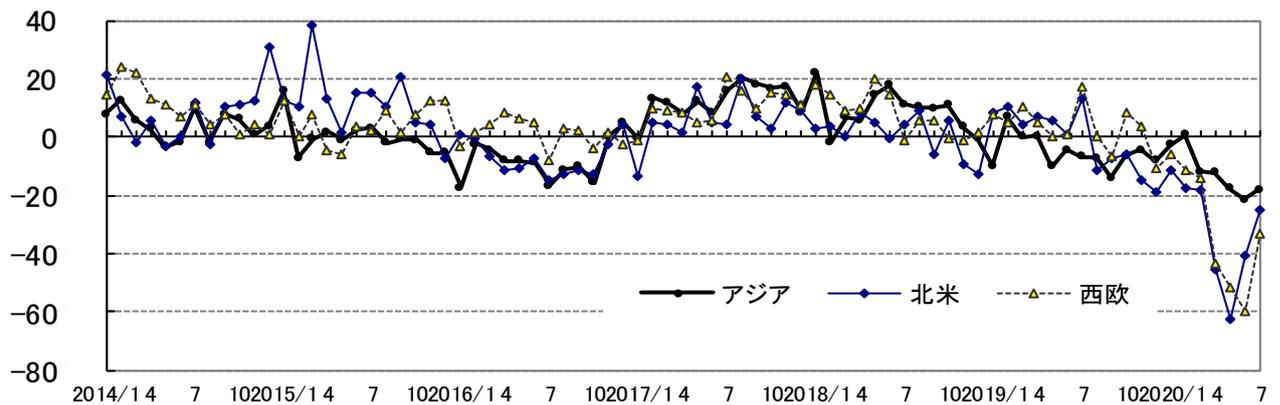
8月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

8月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

8月20日

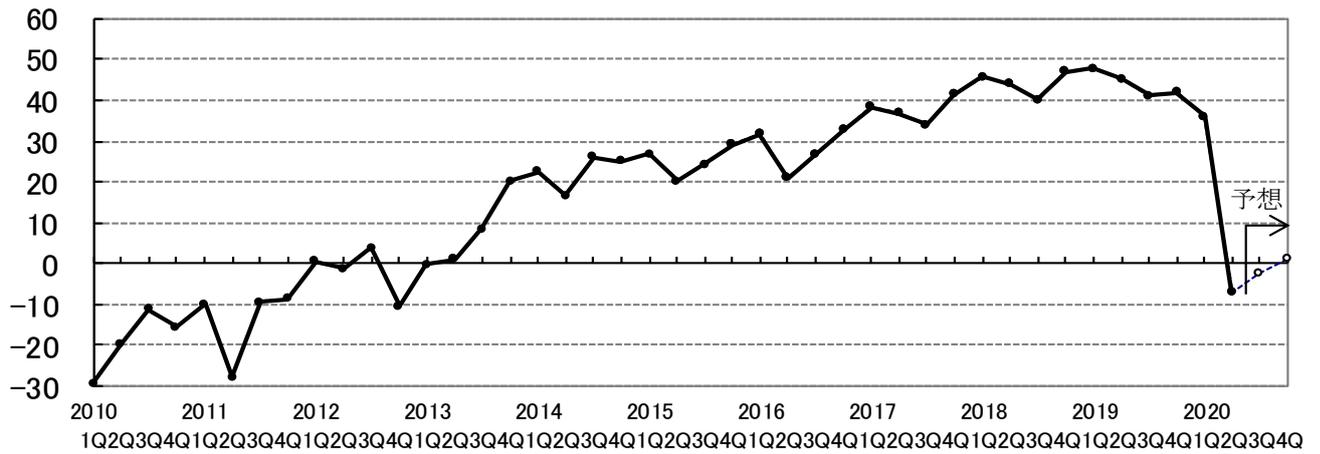


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

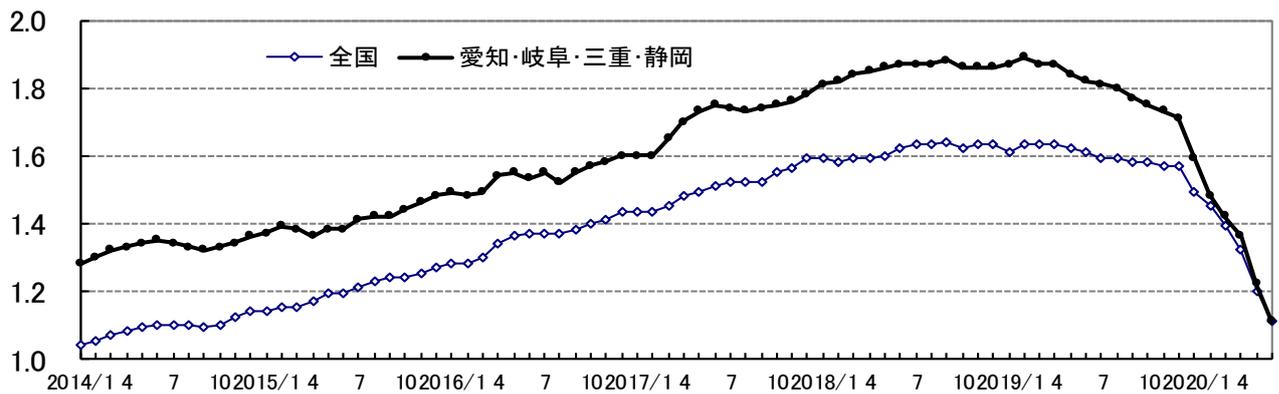
6月5日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

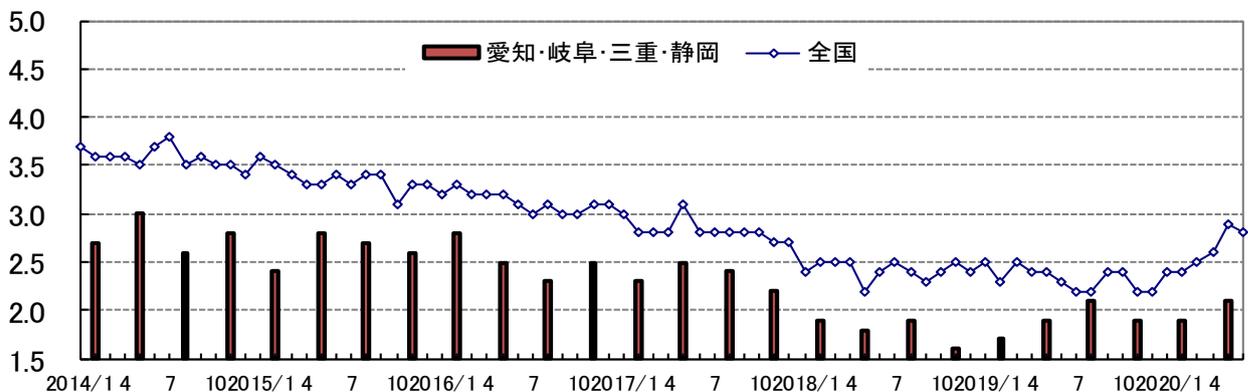
7月31日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

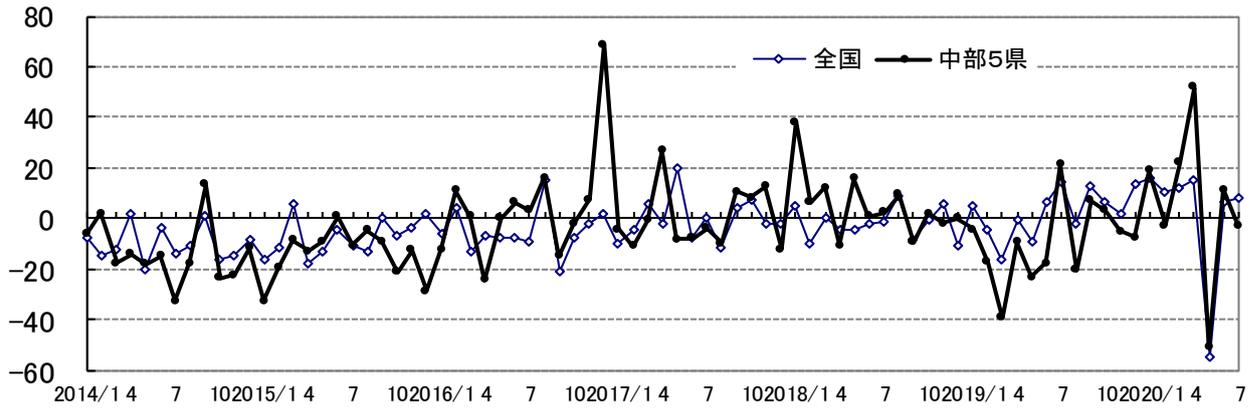
7月31日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

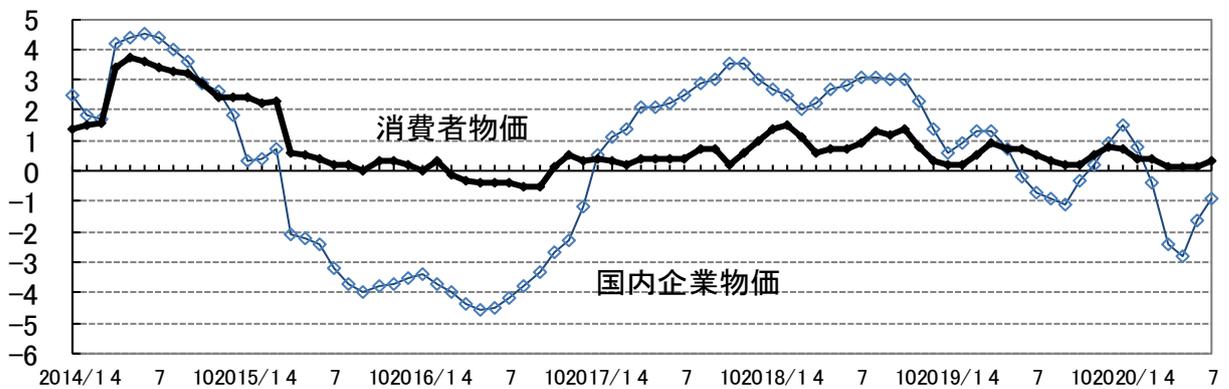
8月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

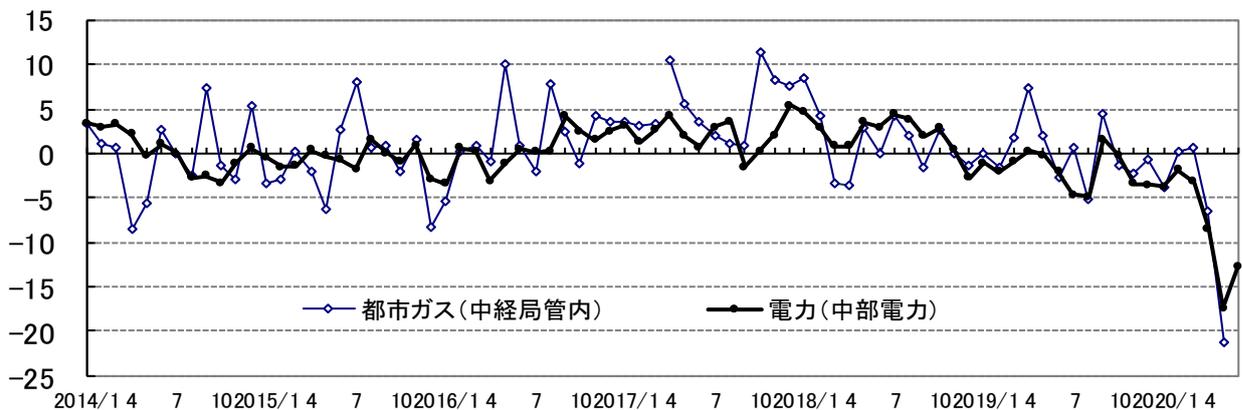
8月21日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

7月31日

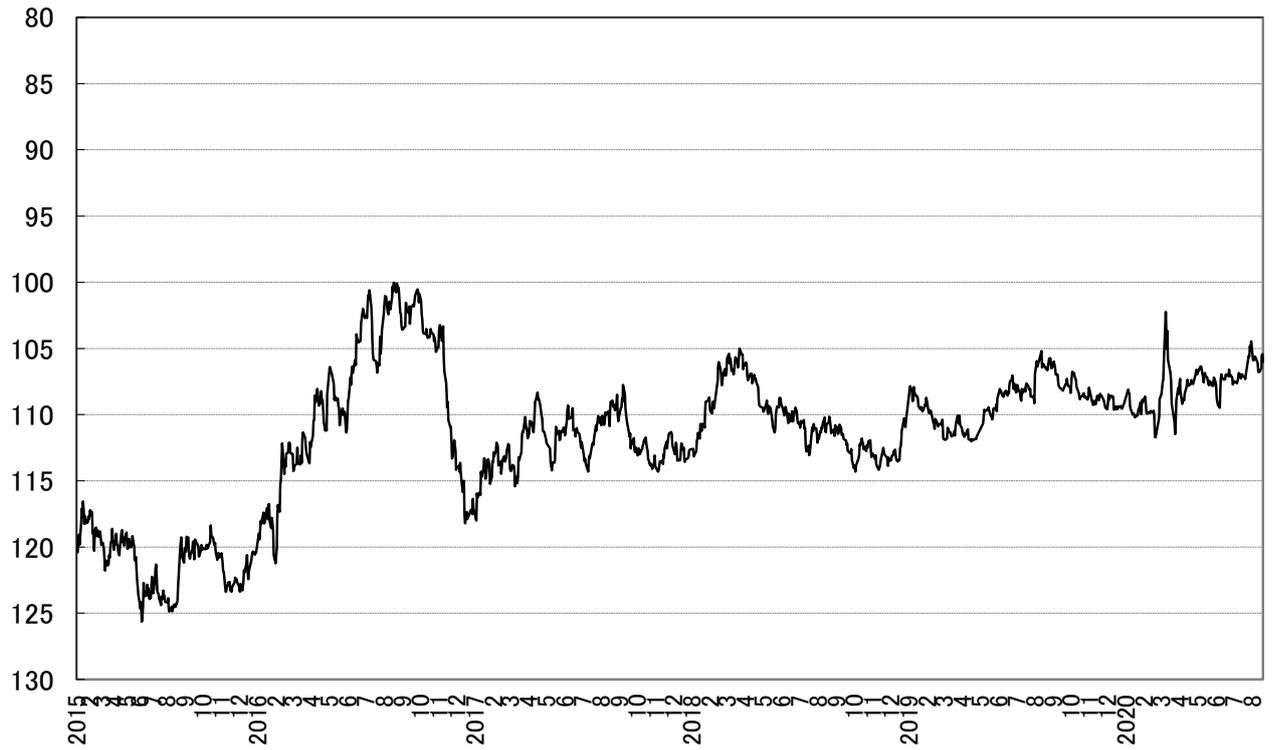


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

7月平均 106.78 円/ドル

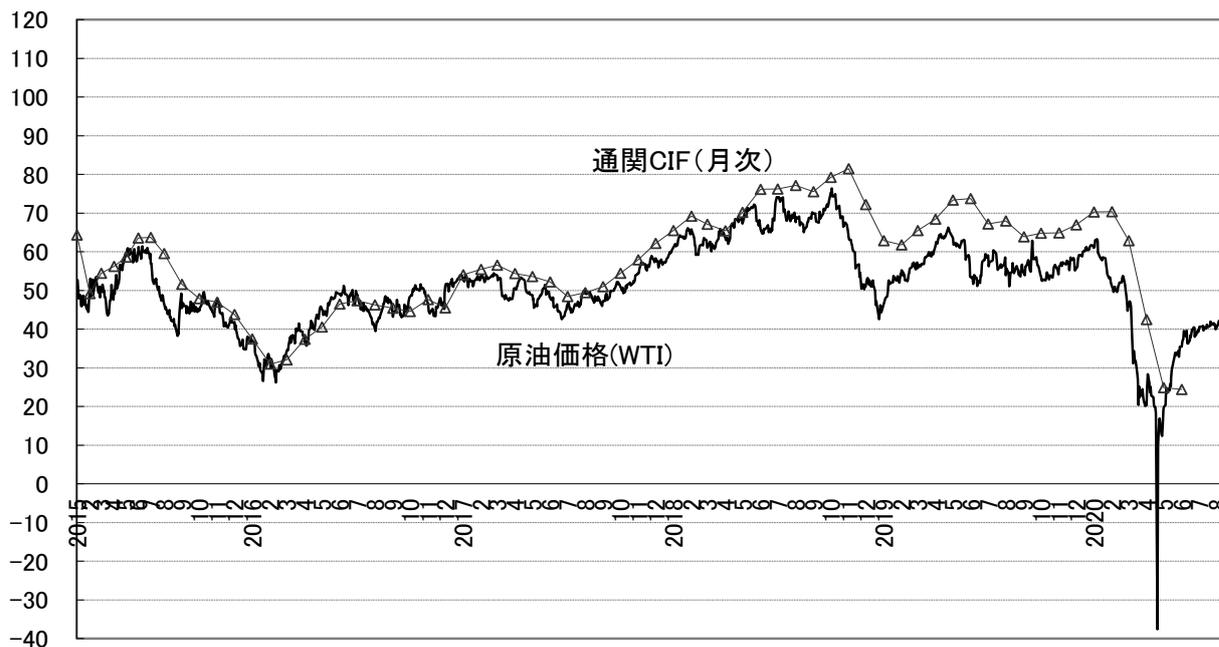


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 22,529.47 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

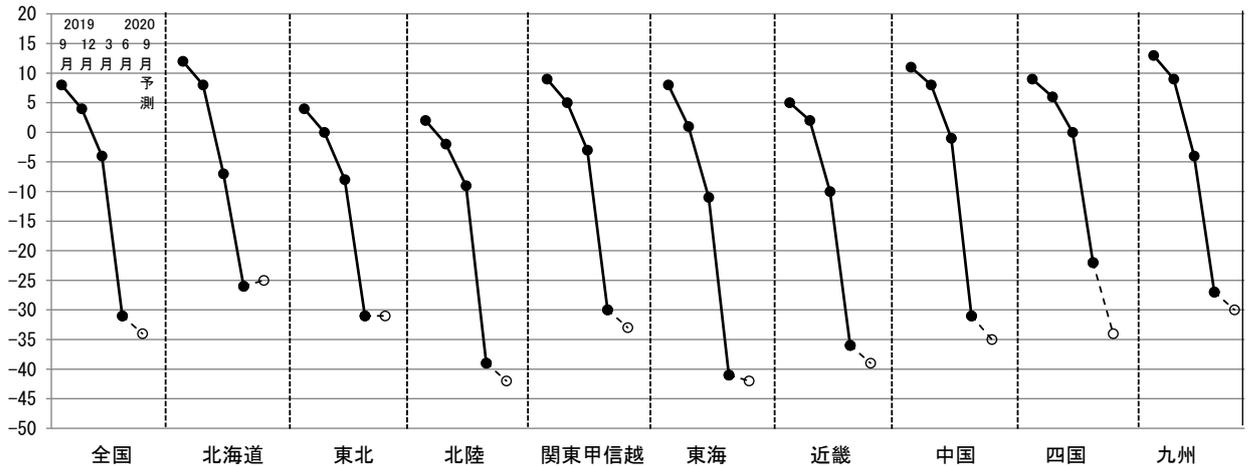
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

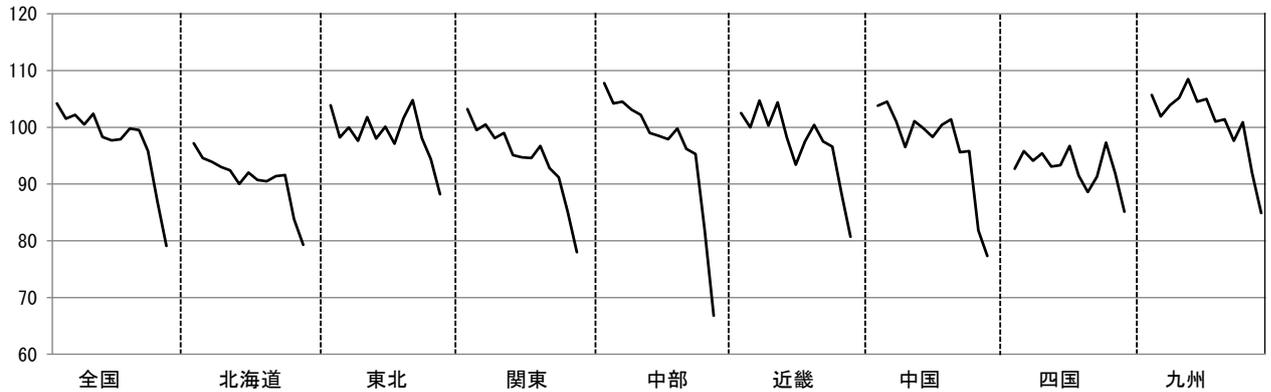
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年9月~2020年9月(予測))



【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

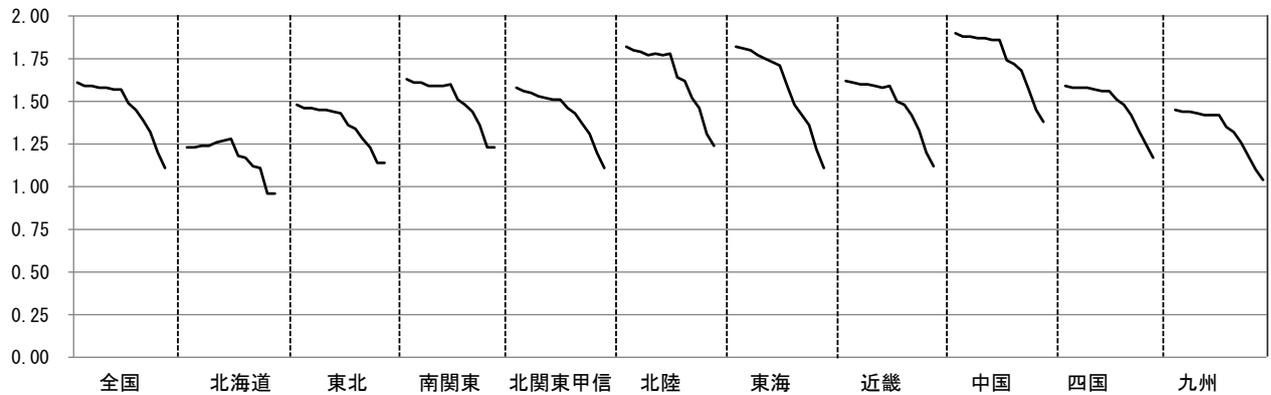
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2019年5月~2020年5月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2019年6月~2020年6月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2020年7月～8月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にある。
- ・ 生産活動は、減速の動きが広まっている。
 - －半導体関連・電子部品等では、自動車向け等の需要が鈍化するなど、生産は弱めの動きが続いている。
 - －自動車関連では、生産は弱めの動きが広がっている。
 - －機械・同関連部品等では、海外需要の動向等を受け、生産は弱めの動きとなっている。
 - －食料品は、家庭内需要の増加が落ち着き、弱含んでいる。
- ・ 個人消費は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。小売店は弱めの動きが続いており、衣料品・自動車販売は前年より大幅に減少している。
- ・ 設備投資は概ね横ばいとなっている。計画ベースでは前年度をやや上回る水準で推移する見込み。
- ・ 雇用・所得は、労働需給が一段と緩和してきており、弱めの動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ JR東海はリニア中央新幹線の伊那山地トンネルの掘削開始。大鹿村にて青木川工区が本格着工。(7/17)
- ・ 県は6月30日以降の大雨による管内(飯田市、下伊那郡13町村)の道路や農林業関連施設の被害総額が約124億円に上る見込みと発表。(7/20)
- ・ 県は新型コロナウイルスにおける県の感染警戒レベルについて、これまでの3段階から6段階に再編。今後さらに感染が進んだ状況を示すレベルの4と5を追加。(8/4)
- ・ 諏訪市で10月15～17日に開催が予定されていた「諏訪圏工業メッセ」の中止を発表。(8/6)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

- －自動車関連は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により国内外の自動車需要が減少していることなどから、全体では減少している。
- －はん用・生産用・業務用機械は国内外の需要の減少により、弱い動きがみられる。
- －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費は、衣料品に下げ止まりの動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体では持ち直している。
- ・設備投資は、横ばいで推移しているものの、今後の投資姿勢に慎重となる企業が増えている。
- ・雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(2) 主なトピックス

- ・岐阜県美濃市曾代の県森林文化アカデミー内に森林総合教育センター「morinos (モリノス)」が開所。(7/23)
- ・県は新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受け、県独自の「第2波非常事態宣言」を発令。県が独自に非常事態宣言を出すのは4月10日以来、2度目。(7/31)
- ・県は7月豪雨で被災した県や市町村が管理する河川、道路、橋など551カ所の被害総額が約178億円に上る見込みと発表。(8/6)
- ・岐阜県郡上市大和町剣と同市白鳥町中津屋を結ぶ国道156号のバイパス(延長2.6キロ)が全線開通。(8/7)
- ・7月豪雨で被災した岐阜県下呂市の国道41号で復旧工事が進められ、片側交互通行の仮復旧が完了。(8/17)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。
- ・生産活動は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
 - －自動車関連は、厳しい状況にあるものの、感染症によるサプライチェーンへの影響が緩和されつつあることなどから、足下では持ち直しの動きがみられる。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、総じて減少基調で推移しており、弱含んでいる。
 - －はん用・生産用・業務用機産業械工業は、国内外の需要が縮小しており、引

き続き弱い動きとなっている。

- ・ 個人消費は、百貨店・スーパー販売は、飲食料品が内食需要を中心に好調であるほか、衣料品が持ち直していることから、回復しつつある。自動車販売は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みも、足下では縮小、先送りの動きが強まっている。
- ・ 雇用は、幅広い業種で求人減少がみられるなど、弱い動きとなっている。

(2) 主なトピックス

- ・ 裾野市はデジタル技術を活用してまちづくりを進める次世代型近未来都市構想の実現に向け、産学官組織「SDCCコンソーシアム」を設立。トヨタ自動車東富士研究所がアドバイザーとして参画し、60の企業・団体が入会意向。(7/27)
- ・ 経済産業省と国土交通省は、次世代交通サービス「Maas（マース）」推進事業として浜松市が提案した2事業の採択を発表。テーマは「移動診療車によるオンライン診療」と「再生可能エネルギーを使った電気自動車（EV）タクシー運行」。(8/3)
- ・ 静岡市は2020年度、草薙・東静岡地区のまちづくりのグランドデザインを策定する。同地区を教育文化拠点と位置付けていることから、「学び」テーマに長期構想策定予定。(8/15)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。
－自動車関連は、国内外の需要の回復などを受けて、足下では持ち直しの動きがみられる。
－はん用・生産用・業務用機械は国内受注、海外受注ともに減少していることから、生産は引き続き減少している。
- ・ 個人消費は、感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
スーパー販売は、食料品は内食需要を中心に引き続き堅調であり増加している。百貨店販売でも持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売は、衛生用品や食料品などが好調であり、増加している。乗用車販売も、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、計画段階では増加見込みであるものの、先行き不透明な情勢を受

け、慎重な動きがみられる。

- ・ 雇用は、幅広い業種で求人減少が続いており、弱めの動きが広がっている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県独自の緊急事態宣言を発表。8月24日まで、県をまたぐ不要不急の移動や大人数での会食、宴会の自粛を要請。(8/6)
- ・ 県は、気温や湿度等の条件が基準を上回った際、独自の「熱中症警戒アラート」を導入することを発表。(8/11)
- ・ 名古屋市内のテーマパーク、レゴランドの運営会社は隣接する市有地を借り上げ、2025年までに敷地を約4割(4万平方メートル弱)広げる検討に入った。(8/11)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、厳しい状況ながら徐々に下げ止まりに向かう見通し。
- ・ 生産活動は感染症の影響が残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。
 - －電子部品・デバイスでは、半導体集積回路(メモリ)は、スマートフォンやパソコン向けを中心に持ち直している。液晶表示装置は、スマートフォン向けで持ち直しの兆しがみられる
 - －自動車関連は、受注水準が戻りつつあるなかで、足下では下げ止まりの動きがみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内受注、海外受注が減少しており、生産水準の低下が続いている。
- ・ 個人消費は感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - スーパー販売は、飲食料品が内食需要を中心に引き続き好調なことから、全体で増加している。また、百貨店でも持ち直しの動きが出ている。ドラッグストアは衛生用品や食料品などが引き続き好調なことから、増加している。自動車販売でも持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みも、維持更新が中心。足下では慎重な姿勢が強まっており、弱含んでいる。
- ・ 雇用は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は、「Go To トラベル」と連動し、9月から県独自の宿泊割引を上乗せすることを発表。国の宿泊割引分と合わせて、最大で半額程度で県内の宿泊施設を利

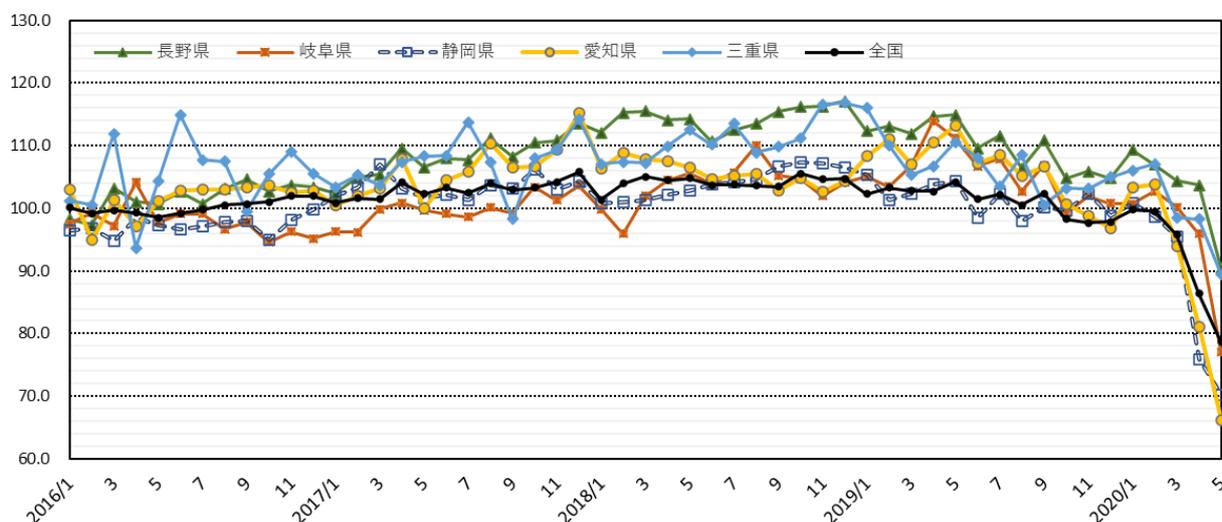
用出来る見込み。(7/16)

- ・ 県は、新型コロナウイルス感染が拡大しているとして、独自の「緊急警戒宣言」を発表。県民に対して東京、愛知、大阪、福岡、沖縄5都府県などの繁華街との往来自粛を要請。(8/3)
- ・ 県は、飲食店の新型コロナウイルスの感染防止対策を促すため、消毒液の購入や客席の間仕切り板の工事費用などを最大10万円補助する。7月末以降の経費分が対象で、約1,000件の申請を見込む。(8/6)

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数 (2015年=100)

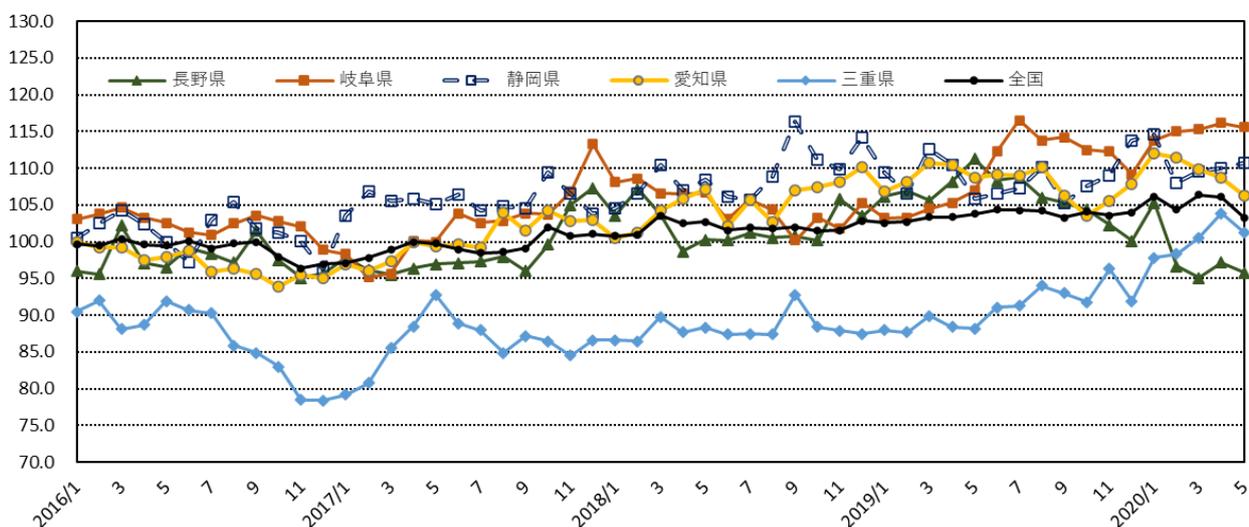
7月31日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鉱工業在庫指数 (2015年=100)

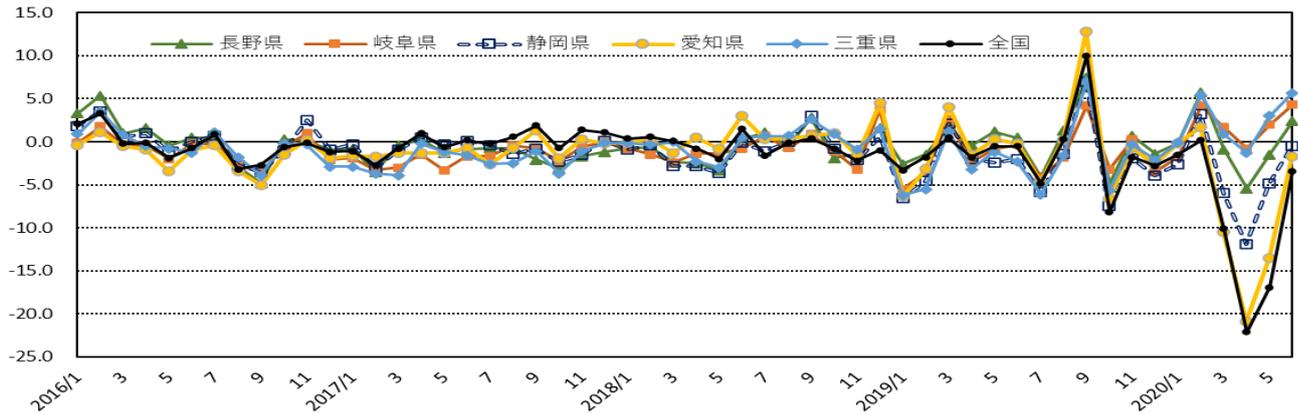
7月31日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

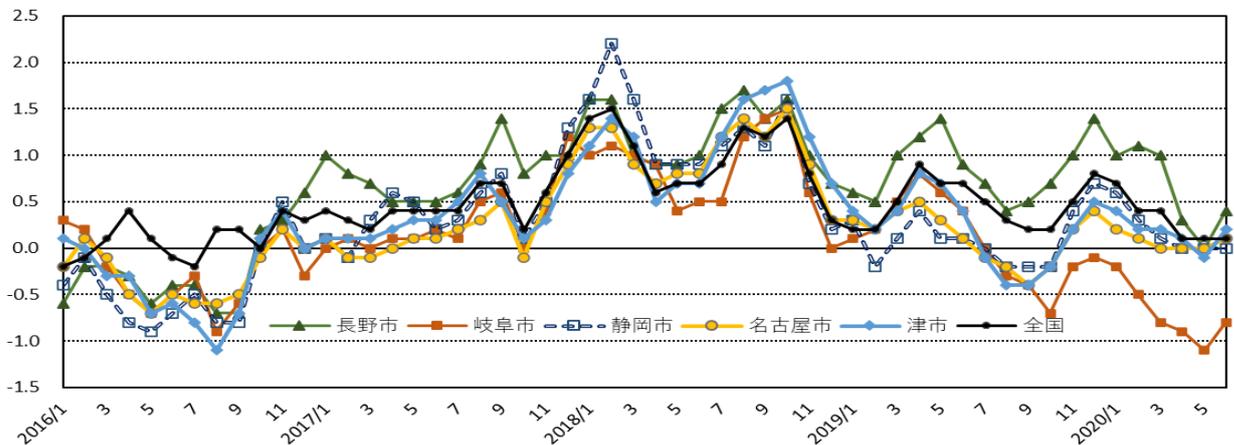
8月15日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

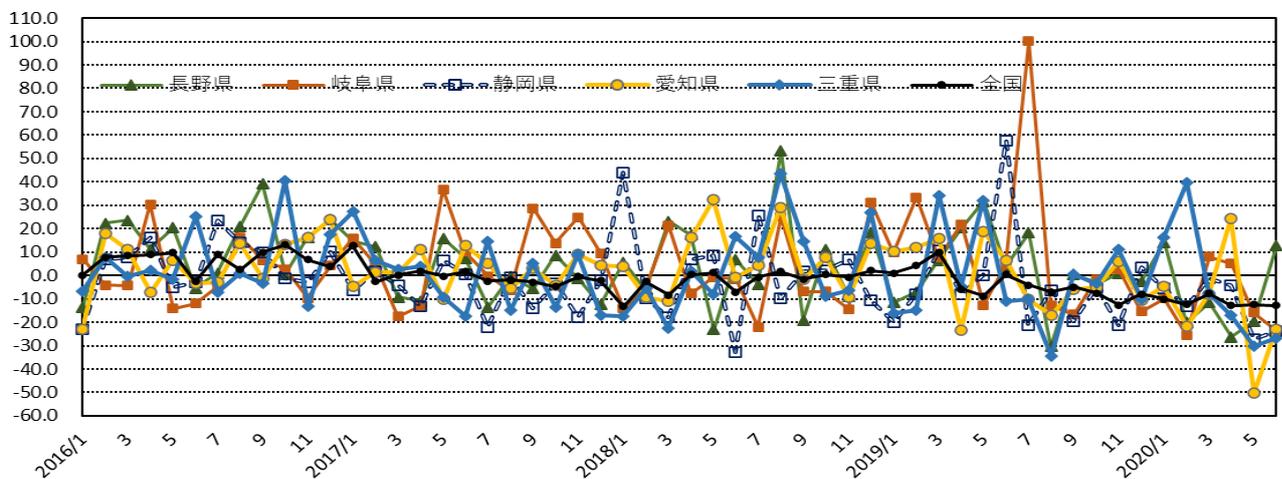
7月21日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

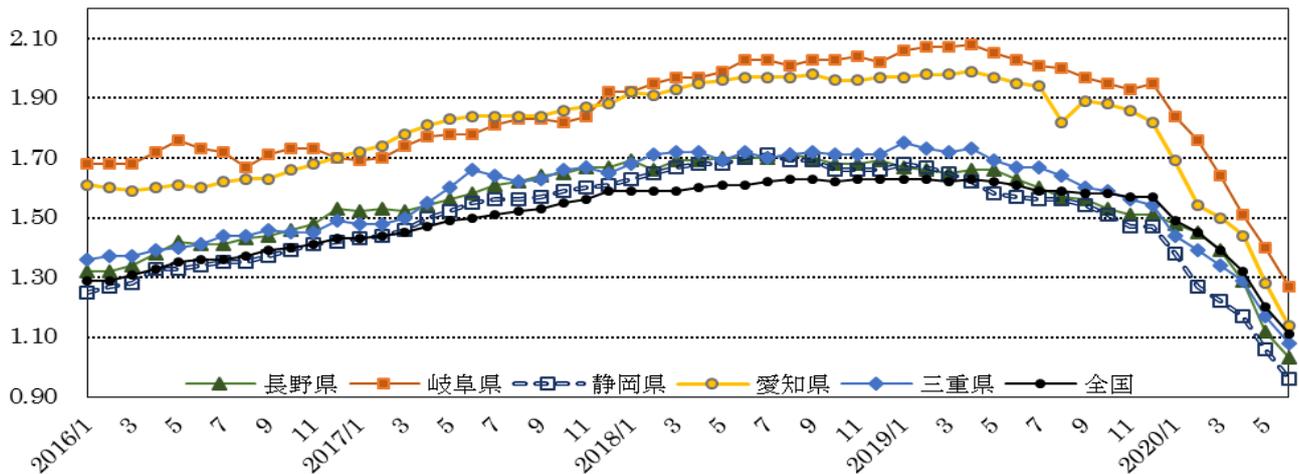
7月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

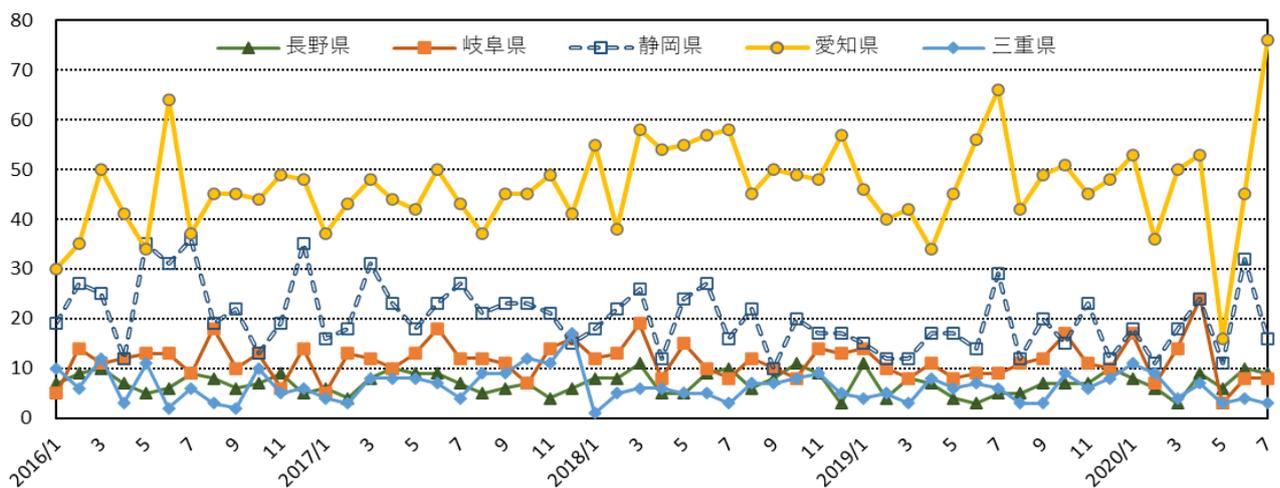
7月31日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

8月11日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

7月31日

	2019年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月
全国 宿泊者数	41,965	47,322	58,284	43,755	45,398	44,532	42,098	43,157	37,443	23,941	9,707	7,785
中部圏 宿泊者数	5,374	6,452	9,133	5,836	5,604	5,837	5,544	5,938	5,248	3,382	1,259	1,027
全国シェア (%)	12.8%	13.6%	15.7%	13.3%	12.3%	13.1%	13.2%	13.8%	14.0%	14.1%	13.0%	13.2%
長野県 宿泊者数	1,159	1,636	2,677	1,438	1,308	1,184	1,162	1,531	1,431	762	226	155
全国シェア (%)	2.8%	3.5%	4.6%	3.3%	2.9%	2.7%	2.8%	3.5%	3.8%	3.2%	2.3%	2.0%
岐阜県 宿泊者数	463	544	709	548	574	547	531	577	451	321	96	83
全国シェア (%)	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.0%	1.1%
静岡県 宿泊者数	1,661	1,936	2,883	1,808	1,590	1,850	1,768	1,617	1,484	1,171	424	356
全国シェア (%)	4.0%	4.1%	4.9%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.9%	4.4%	4.6%
愛知県 宿泊者数	1,443	1,545	1,786	1,401	1,404	1,526	1,456	1,653	1,368	725	362	310
全国シェア (%)	3.4%	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	3.8%	3.7%	3.0%	3.7%	4.0%
三重県 宿泊者数	648	791	1,078	640	728	731	628	561	513	404	152	124
全国シェア (%)	1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%	1.7%	1.6%	1.6%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

7月31日

	2019年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月
全国 宿泊者数	8,549	9,570	8,316	6,921	8,966	7,685	7,801	9,703	4,852	1,130	203	129
中部圏 宿泊者数	766	827	747	604	795	699	722	985	327	72	12	8
全国シェア (%)	9.0%	8.6%	9.0%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	10.2%	6.7%	6.3%	6.0%	6.4%
長野県 宿泊者数	99	100	80	70	111	87	153	257	55	22	1	1
全国シェア (%)	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	2.0%	2.7%	1.1%	2.0%	0.7%	0.7%
岐阜県 宿泊者数	103	104	96	90	133	106	136	156	73	12	1	0
全国シェア (%)	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%	1.6%	1.5%	1.1%	0.5%	0.2%
静岡県 宿泊者数	213	263	227	180	216	192	137	146	41	12	4	4
全国シェア (%)	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.8%	1.5%	0.8%	1.1%	2.0%	3.0%
愛知県 宿泊者数	318	315	308	246	295	274	270	400	150	21	4	2
全国シェア (%)	3.7%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%	1.9%	2.0%	1.8%
三重県 宿泊者数	32	45	35	18	40	39	26	26	8	3	1	1
全国シェア (%)	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%	0.7%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2017年	2018年	2018年				2019年				2020年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	1.9	0.8	▲ 1.9	1.8	▲ 3.3	2.3	2.6	2.1	0.0	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 27.8
アメリカ	前期比年率	2.2	2.9	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	▲ 5.0	▲ 32.9
ユーロ圏	前期比年率	2.4	1.9	1.1	1.4	0.8	1.7	2.0	0.8	1.1	0.1	▲ 8.6	-
ドイツ	前期比年率	2.2	1.4	0.5	1.6	▲ 0.4	0.8	1.9	▲ 1.0	1.1	▲ 0.4	▲ 19.7	-
フランス	前期比年率	2.2	1.5	0.7	0.8	1.4	2.6	2.0	1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 8.5	-
イギリス	前期比年率	1.8	1.4	0.2	2.1	2.4	0.9	2.7	▲ 0.2	2.1	0.0	▲ 13.6	-
中国	前年同期比	6.8	6.6	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	1.6	-
韓国	前期比年率	3.1	2.7	4.3	2.5	2.3	3.5	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	▲ 6.8	3.2
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2	1.7	▲ 5.0	▲ 12.7
ロシア	前年同期比	1.6	2.3	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	-
インド	前年同期比	7.2	7.1	8.2	7.1	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2017年	2018年	2019年										2020年					
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
日本	3.1	1.0	▲ 1.9	▲ 3.9	0.8	▲ 5.5	1.2	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 15.0	▲ 26.3	-		
アメリカ	2.3	3.9	1.6	1.0	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 10.9		
ユーロ圏	3.0	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 13.6	▲ 28.7	▲ 20.9	-		
ドイツ	3.4	1.1	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 29.4	▲ 23.1	-		
フランス	2.4	0.4	3.9	▲ 0.4	0.0	▲ 1.7	0.4	0.1	0.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 17.6	▲ 35.6	▲ 24.0	-		
イギリス	1.6	0.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 23.4	▲ 19.9	-		
中国	6.6	6.2	5.0	6.3	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	-	▲ 13.5	▲ 1.1	3.9	4.4	4.8		
韓国	2.4	1.3	0.7	▲ 2.0	1.6	▲ 2.4	1.8	▲ 0.8	1.3	6.1	▲ 2.8	11.3	7.7	▲ 5.1	▲ 9.6	-		
ブラジル	2.5	1.2	7.8	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 2.0	1.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 27.3	▲ 21.9	-		
ロシア	0.2	0.6	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 11.1		
インド	3.6	5.1	4.5	1.3	4.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 6.6	2.1	0.4	2.2	5.2	▲ 18.3	▲ 57.6	-	-		

3. 失業率 (%)

	2017年	2018年	2019年										2020年					
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
日本	2.8	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	-		
アメリカ	4.4	3.9	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1		
ユーロ圏	9.1	8.2	7.6	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	7.4	7.2	7.1	7.3	7.4	-		
ドイツ	3.8	3.4	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.5	3.7	3.8	3.9	-		
フランス	9.4	9.1	8.5	8.5	8.5	8.5	8.4	8.3	8.2	8.2	8.0	7.6	7.6	8.7	8.1	-		
イギリス	4.4	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.9	3.8	3.9	-	-		
韓国	3.7	3.8	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3	3.8	3.8	4.5	4.3		
ブラジル	12.8	12.3	12.3	12.0	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2	11.0	11.2	11.6	12.2	12.6	12.9	-		
ロシア	5.2	4.8	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.6	4.7	5.8	6.1	6.2		

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <7月11日～8月28日>

- ・日銀は金融政策決定会合で、新型コロナ対応の大規模な金融緩和策の維持を決定 (7/15)
- ・政府は国内旅行の需要喚起策「G o T o トラベル」事業について、東京発着を対象外とする方針を決定 (7/16)
- ・政府は経済財政運営の基本指針「骨太の方針」と成長戦略を閣議決定。行政のデジタル化推進に向けた司令塔の設置や国土強靱化に向けた取組などを表明 (7/17)
- ・欧州連合 (E U) はブリュッセルでの臨時首脳会議で、新型コロナウイルス危機対応の 7,500 億ユーロ (約 92 兆円) の経済再建策について合意 (7/21)
- ・政府の国内旅行の支援事業「G o T o トラベル」が開始 (7/22)
- ・日米欧や中国など 20 カ国・地域 (G 20) のデジタル経済担当相会議が開催され、新型コロナウイルス感染拡大を契機にデジタル経済が国境を越えて急拡大する中、「信頼性のある自由なデータ流通」の重要性を再確認 (7/22)
- ・米連邦準備理事会 (F R B) は米連邦公開市場委員会 (F O M C) を開催し、ゼロ金利政策と量的緩和政策の維持を決定 (7/29)
- ・内閣府は 2012 年 12 月から始まった景気の拡大局面が 2018 年 10 月をピークに終了し、後退に転じたと認定。景気の拡大期間は 71 カ月にとどまり、戦後最長記録の更新とはならなかった (7/30)
- ・岐阜県の古田知事は新型コロナウイルス感染が県内で急拡大し、第二波が到来したとして、独自の「第二波非常事態」を宣言 (7/31)
- ・愛知県は新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開き、県独自の緊急事態宣言を決定し、発出 (8/6)
- ・日英両国は新たな通商協定交渉を巡り、ロンドンで閣僚協議を開き、大半の分野の方向性で一致 (8/7)
- ・新型コロナウイルスの世界累計感染者数が 2,000 万人を超過 (8/10)
- ・2020 年 4～6 月の実質 GDP (1 次速報値) は前期比 7.8%減、年率で 27.8%減と 3 四半期連続のマイナス成長となった (8/17)
- ・米国大統領選挙に向けて、野党・民主党はバイデン前副大統領を大統領候補に、ハリス上院議員を副大統領候補に指名 (8/20)
- ・愛知県は新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開き、県独自の緊急事態宣言の解除を正式決定 (8/24)
- ・安倍首相は持病の再発から職務の継続が困難になったとして、辞任を表明 (8/28)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月16日	貿易統計（8月分）	財務省	輸出の動向
9月16日 9月17日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
9月30日	鉱工業生産指数 （8月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
10月2日	有効求人倍率（8月）	厚生労働省	人手不足の動向
10月2日	失業率（8月）	総務省	人手不足の動向
11月16日	7-9月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月15日 9月16日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
9月下旬	米国GDP （4-6月分確報値）	米国商務省
10月2日	米国雇用統計	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 2020年4～6月期GDPについて（1次速報値、8/17発表）

○2020年4～6月期の実質GDP（1次速報）は前期比▲7.8%、年率換算で▲27.8%と、3四半期連続のマイナス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8月のESPフォーキャスト：注）の前期比年率▲26.59%を下回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト36名の予測平均値、回答期間7/30～8/7

○また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リーマン・ショック直後（2009年1-3月期）の年率換算▲17.8%を大幅に下回り、戦後最大の落ち込みとなった。

○項目別にみると、個人消費は前期比▲8.2%となり、3四半期連続のマイナスかつ過去最大の落ち込みとなった。新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の発令により外出や店舗の営業が制限され、外食や旅行などのサービス消費が急速に減少したことが主な要因。

また、設備投資は世界経済の先行き不透明感から先送りの動きが強まり、同▲1.5%となり、2四半期ぶりにマイナスとなった。

輸出は、海外の経済停滞による自動車輸出の減少に加え、統計上はサービスの輸出に区分されるインバウンド消費がほぼ消滅した影響から、同▲18.5%となった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が▲4.8%、外需（輸出入）が▲3.0%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比▲3.3%、名目は同▲2.7%と伸び率は前期から大きく低下した。

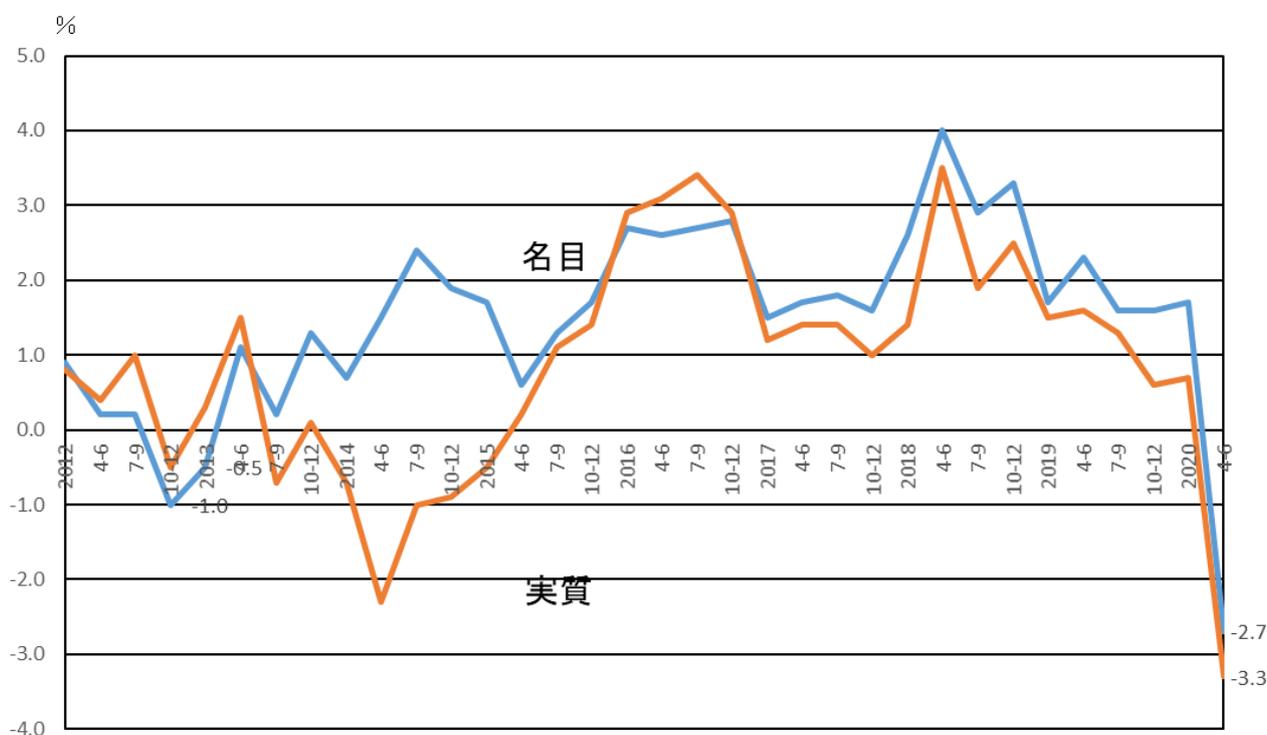
(図表 1) 2020 年 4-6 月期の実質 GDP (前期比、%)

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲7.8	▲8.2	▲0.2	▲1.5	1.2	▲18.5	▲0.5
【参考】 2020/1-3	▲0.6	▲0.8	▲4.2	1.7	▲0.5	▲5.4	▲4.2

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2019/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月	2020/1-3	4-6 月
実質 GDP	0.7	0.4	0.0	▲1.8	▲0.6	▲7.8

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 「経済財政運営と改革の基本方針 2020」と「成長戦略実行計画」について (7/17 閣議決定)

政府は7月17日、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（骨太の方針）と、成長戦略「未来投資戦略 2020」を閣議決定した。

骨太の方針は、「新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、世界は歴史的な危機に直面しており、感染症における影響は多方面に波及しつつある。この影響は長期に及ぶことから、ポストコロナの世界は新たな世界である『ニューノーマル』へと移行する見方が強い」としている。

その上で、「我々は時代の大きな転換点に直面しており、この数年で思い立った改革ができるかどうか、日本の未来を左右する」としている。

改革に向けては、「第1に「個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会」、第2に「誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会」、第3に「国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国」を目指すことで、「『新たな日常』を通じた『質』の高い経済社会の実現を推進する」としている。

また、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くために医療提供体制等の強化による感染症の拡大防止に取り組むとともに、雇用の維持や事業継続の支援、金融システム安定の維持を図る。合わせて、経済活性化に向けて消費などの国内需要喚起や内需の下支えを中心とした支援策を進め、頻発する自然災害に対しては、喫緊の課題として国土強靭化を強力に推進する」としている。

以下、その概要を簡単にまとめた。

経済財政運営と改革の基本方針 2020 の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて

- ・世界は今、歴史的な危機に直面している。時代の大きな転換点であり、この数年で思い切った変革をできるかどうか、日本の未来を左右する。
- ・当面は国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意で経済財政運営を進める。
- ・日本銀行には、厳しい経済状況に対応した適切な金融政策運営を期待するとともに、2%の物価安定の目標の下、金融緩和の推進を期待する。
- ・「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、デジタル・ガバメントの加速などの優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を推進することとし、2020年末までに改革工程の具体化を図る。
- ・政府全体のデジタル・ガバメントを加速させる。国・地方一体での業務プロセス・情報システムの標準化・共有化、地方自治体のデジタル化・クラウド化の展開などに集中的に取り組む。

(2) 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く

- ・ウイルスの存在を前提として、国民の命と暮らしを守り抜くことを最重要課題に経済財政運営を実施する。
- ・感染の再拡大を防ぐために検査・監査体制を充実させるとともに、医療提供体制の強化、感染拡大防止策の進化、治療薬・ワクチンの開発加速を図る。
- ・防災・減災、国土強靱化について、デジタル化・スマート化を図り、ハード・ソフト一体となった取り組みを強力に推進する。中長期的視点に立って具体的数値目標を掲げ、計画的に取り組むために必要な予算を確保し対策を進める。

(3) 「新たな日常」の実現

- ・デジタル化の推進は、日本が抱えてきた多くの課題解決、今後の経済成長にも資する。デジタル化の遅れや課題を徹底して検証・分析し、この1年を集中改革期間として、改革を強化・加速させるとともに、内閣官房に新たな司令塔機能を構築し、工程を具体化する。また、施策の推進のためにIT基本法の全面的な見直しを行う。
- ・マイナンバー制度について、行政手続きをオンラインで完結させることを大原則として、国民にとって使い勝手の良いものに作り変えるための抜本的な対策を講じる。具体的には、運転免許証について、発行手続やシステム連携の在り方等を含めた検討を開始し、各種免許・国家資格、教育等におけるマイナンバー制度の利活用について検討する。また、公平な全世代型社会保障の実現に向けて、公金振込口座の設定を含め預貯金口座へのマイナンバー付番の在り方について検討を進め、2020年中に結論を得る。
- ・「新たな日常」の定着・加速に向け、各種支援や規制改革等を通じ、地域を含む社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）実装を加速する。
- ・感染症対応として広まったテレワーク等の新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組の流れを加速させる。労働時間の管理方法のルール整備を通じた兼業・副業の促進などの複線的な働き方や、育児や介護などの事情に応じた多様で柔軟な働き方を労働者が自由に選択できるような環境を整備する。
- ・出産後の女性の正規雇用比率が低下するL字カーブの解消に向け、継続就業率の新たな目標実現に向けた取組を推進し、女性の正規化を重点に支援する。また、就業調整の解消や女性に集中する子育て負担の軽減に取り組む。
- ・デジタル化、オンライン化の遅れを取り戻し、「新たな日常」を定着・加速させるため、この1年で集中的に規制改革に取り組む。全ての行政手続きを対象に原則として書面・押印・対面を不要とし、デジタルで完結できるよう見直す。
- ・首都圏において地方移住の関心が高まっているこの機を捉え、東京一極集中の流れを大きく変えるとともに、地域資源を最大限活用した強靱かつ自律的な地域経

済を構築することで、多核連携型の経済社会や国土の在り方を具体化し、実現を進める。

- ・経済社会の変化とその形成に積極的に対応できる資質・能力を育成する観点から課題設定・解決力や創造力のある人材育成を強化する。また、真に社会と共にある科学技術・イノベーションを強力かつ戦略的に推進する。
- ・社会保障制度の基盤強化を着実に進め、「新たな日常」を支える社会保障を構築するとともに、誰ひとり取り残されることない包摂的な社会の実現をしていく。
- ・世界各国が「新たな日常」に向けた取組を模索する中で、我が国がそのフロントランナーとなり、デジタル化や貿易・投資、気候変動等を含めたグローバルな諸課題に対し、国際協調や連帯を通じて、世界をリードする。
- ・国際的な人の移動等に関する感染症のリスク管理ルールや国際基準としての検査・モニタリングの体制整備を進めた上で、自由で公正な貿易・投資ルールの実現を牽引する。
- ・生産拠点の集中度が高いもの等については国内外でサプライチェーンの多元化・強靱化を進め、価値観を共有する国々との物資の融通のための経済安全保障のルールづくりを進める。
- ・中央銀行デジタル通貨については、日本銀行において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う。

成長戦略実行計画の概要

○本年の成長戦略では新型コロナウイルスや人生 100 年時代を踏まえた、新しい働き方の定着や、決済インフラの見直し、デジタル市場への対応などが政策の柱として策定されている。また、本実行計画のベースとなる議論が行われている未来投資会議においては新型コロナウイルス感染症の時代や、さらにその先の未来の新たな社会像、国家像を構想するため、議論が開始されている。

(1) 新しい働き方の定着

- ・兼業・副業の環境整備
 - －兼業・副業先での労働時間把握に向けた自己申告制の設定
 - －簡便な労働時間管理方法
 - －労働者災害補償保険等の改正による給付の拡充
- ・フリーランスの環境整備
 - －実行性のあるガイドラインの策定 など
- ・社会人の創造性育成（リカレント教育）

(2) 決済インフラの見直し及びキャッシュレスの環境整備

- ・決済インフラの見直し
 - －銀行以外でも 100 万円超の送金を可能にする等の決済法制の見直し
 - －第 4 次産業革命の進展に伴う決済インフラの構築 など
- ・キャッシュレスの環境整備
 - －加盟店手数料の見直しやマイナポイントの付与
 - －日本発の統一 QR コードの海外展開やタッチ式決済のユーザーインターフェースの統一
 - －自治体の公共料金のキャッシュレス化推進 など

(3) デジタル市場への対応

- ・デジタル市場のルール整備
 - －デジタル・プラットフォーム取引透明化法の整備
 - －個人情報保護法の見直し など
- ・デジタル技術の社会実装を踏まえた規制の精緻化
 - －モビリティ分野
 - ✓完成検査の全工程について、従来の完成検査員による検査と比較して、AI 等を活用した検査レベルが同等以上であることが確認できれば、完成検査員を前提とした規制を見直す。あわせて国が自動車メーカーに対して行っている型式指定検査について、検査データを遠隔から常時確認・分析するシステムを構築できれば、制度を見直す

ーフィンテック/金融分野

- ✓ マネー・ロンダリング対策として、顧客リスク評価等の業務について、AI を活用して取り組むことができないかを検討し、その結果を踏まえ AI 活用を前提とした規制へ見直す など

ー建築分野

- ✓ 建築物の外壁調査について、1 級建築士等によるテストハンマーを使って打診する方法と比較し、赤外線装置を搭載したドローンを用いて問題箇所を検出する能力が同等もしくはそれ以上の制度であることが確認できれば、ドローン活用でも代替可能とするように規制を見直す

- ・ 5G の早期全国展開、ポスト 5G の推進、いわゆる 6G の推進

(4) オープン・イノベーションの推進

- ・ スタートアップ企業への投資
 - ー オープン・イノベーション促進税制
 - ー アジア DX プロジェクトの推進
- ・ 大企業とスタートアップ企業の契約の適正化
- ・ スピンオフを含む事業再編の促進

(5) モビリティ

- ・ 高齢運転者による交通事故対策に向けた Society5.0 時代の技術革新の活用
- ・ 一般旅客自動車運送事業者が協力する自家用有償旅客運送制度の創設
- ・ 低速・小型の自動配送ロボットの社会実装

(6) 個別分野の取組

- ・ エネルギー・環境
 - ー 強靱かつ持続可能な電気の供給体制の確立
 - ー エネルギーをめぐる課題と今後のエネルギー戦略の在り方
 - ① 電力投資の停滞や設備老朽化への対応
 - ② 世界的な気候変動問題への対応
 - ③ 原子力発電に関する状況の変化への対応
- ・ 海洋、宇宙
 - ー 海洋状況把握の能力強化（海洋情報の収集能力及び集約・共有体制の強化）
 - ー 「宇宙基本計画」に基づき、宇宙開発や利用の拡大を図る

(7) 地域のインフラ維持と中小企業・小規模事業者の生産性向上

- ・ 地域のインフラ維持
 - ー 独占禁止法の特例法の制定（乗合バス、地域銀行）

- －スーパーシティ構想の早期実現
- ・ 中小企業・小規模事業者の生産性向上
 - －大企業と中小企業の共存共栄
 - －大企業と下請企業との個別取引の適正化

(8) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応

- ・ 雇用の維持と事業の継続
- ・ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- ・ 強靱な経済構造の構築
 - －生産拠点のサプライチェーン対策
 - －テレワーク、遠隔教育など ICT 等による非接触・遠隔サービスの活用
- ・ 今後の検討項目
 - －新しい働き方の定着と一極集中の是正
 - －人々への信頼・接触の回復
 - －当面の経済運営の課題
 - －金融市場の安定化
 - －産業再生・事業再構築
 - －エネルギーをめぐる課題への対応と今後のエネルギー戦略
 - －科学・技術イノベーションの在り方
 - －政府・自治体の在り方
 - －国際環境への対応

以上